

## 様式第二十一（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

#### 1. 認定をした年月日

令和7年11月28日

#### 2. 認定事業者名

株式会社CASIWAホールディングス  
株式会社カシワ

#### 3. 事業再編計画の目標

##### （1）事業再編に係る事業の目標

###### （価値観）

株式会社CASIWAホールディングスの子会社である株式会社カシワは、「人と企業の持続的な成長を通じて、社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げ、「安心・安全、そして信頼されるものづくり」をモットーに、大手半導体製造装置メーカーの協力企業として半導体、液晶、電子部品の製造装置部品の設計・製造から据付に至るまでの一貫したOEM生産を行い、一般産業用設備のセットアップ事業で精密な品質管理を強みに事業展開してきた。

今回の事業再編計画では、不動産事業、事業戦略部門、総務・経理部門及び人事・採用部門をCASIWAホールディングスへ移管し、各部門の情報をデジタルプラットフォームで集約することで、関係者間の情報共有を迅速かつ確実に行い、生産拠点の最適配置や生産ラインの改善を俯瞰的に行える体制を整えるとともに、株式会社カシワは生産工程の効率化を実現させる。

###### （ビジネスモデル）

株式会社CASIWAホールディングスに当社グループの不動産事業、事業戦略部門、総務・経理部門及び人事・採用部門を移転し、一括して管理・運営する事業持株会社とする。各部門の情報の集約化を図り、経営資源の最適配分と管理の効率化を実現する。また、統一された管理体制のもとで、ガバナンスの強化を推進し、全体最適な経営管理を目指す。

また、管理部門を切り離した子会社では、生産に特化して、各工程の生産性向上策の実行に注力する。

###### （戦略）

子会社の従来の体制では、経営管理における責任単位の不明確さが課題として存在していた。具体的には、生産計画の立案から実行までのプロセスが一貫して管理されておらず、各部署の役割が重複し、重要な意思決定の遅れが発生することで、生産目標の円滑な達成が困難なケースが生じていた。

これらの課題に対処するため、当社グループは新たな体制を導入し、経営管理体制の刷新を図る。

###### （持続可能性・成長性）

CASIWAホールディングスでは、グループ全体の経営資源を効率的に一元管理し、経営機能を集約することで、事業戦略の最適化とガバナンスの強化を図る。この体制の確立により、

各事業の連携が強化され、リソースの重複排除や資源配分の最適化が可能となり、企業グループとしての持続的な競争優位性が実現される。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実行と持続可能な成長を確実なものとするため、CASIWAホールディングスは、グループ全体の経営管理と監督機能を担う。当社グループの不動産事業、事業戦略部門、総務・経理部門及び人事・採用部門をCASIWAホールディングスへ移管し、各部門の情報をデジタルプラットフォームで集約することで、関係者間の情報共有を迅速かつ確実に行う。これにより、経営層はリアルタイムで現状を把握でき、重要な意思決定を迅速に行える体制を実現する。部門ごとの責任分担と定期的なモニタリングを徹底することでガバナンス体制の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性の向上、需要の開拓及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標(KPI))

① 生産性の向上を示す数値目標

令和10年2月期には令和7年2月期に比べて、従業員一人当たりの付加価値額を20.35%向上させることを目標とする。

② 財務内容の健全性の向上を示す数値目標

令和10年2月期において、有利子負債はキャッシュフローの▲2.9倍に、経常収支比率を114.3%にすることを目標とする。

#### 4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

半導体製品製造事業及び経営管理事業

<選定の理由>

半導体製品製造事業は当社グループの主要事業であり、増産要請に迅速に対応できる体制を整えるため、事業再編に取り組むに至った。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

本事業再編により、CASIWAホールディングスに経営管理事業を集約させることで、株式会社カシワは製造業務に経営資源を集中することができ、生産性及び品質管理体制の強化につながる。

当該事業再編による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。また、当該事業分野は過剰供給状況ではなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

無対価吸収分割による不動産、経営管理事業部門の移転

<分割会社>

名称： 株式会社カシワ

住所： 福岡県久留米市北野町中字福王1423番地

代表者の氏名： 代表取締役 鈴木 亨  
資本金： 2, 000万円

<承継会社>

名称： 株式会社CASIWAホールディングス  
住所： 福岡県久留米市北野町中字福王1423番地  
代表者の氏名： 代表取締役 鈴木 亨  
分割前の資本金： 1, 000万円  
分割後の資本金： 1, 000万円  
分割予定日： 令和7年12月1日

(事業の分野又は方式の変更)

本事業再編により、経営管理事業部門を吸収分割により移転させ、経営資源をCASIWAホールディングスに集約することにより、新工場を展開するための市場調査、不動産の購入及び交渉をCASIWAホールディングスが担うこととなる。これにより、経理総務に関する業務プロセスの標準化と重複業務の削減を実現することで、管理コストの削減が見込まれる。また、保有資産の有効活用やリスク管理の精度が高まり、生産拠点の最適配置に繋がるほか、生産ラインの見直しによる経営指導や材料費のコスト管理を俯瞰的に行うことが可能となる。

こうした取組により、基準年度（令和7年2月期）の製造原価率85.01%を目標年度（令和10年2月期）に78.78%とすることで、当該比率を5%以上（7.33%）低減することを目標とする。

5. 事業再編の実施時期

開始時期：令和 7年12月

終了時期：令和10年 2月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

株式会社CASIWAホールディングス	4名
株式会社カシワ	251名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社CASIWAホールディングス	18名
株式会社カシワ	248名

(3) 新規採用される従業員数（予定）

株式会社CASIWAホールディングス	0名
株式会社カシワ	60名

(4) 事業再編に伴い出向又は解雇される従業員数

出向予定人員数：なし

転籍予定人員数：なし

解雇予定人員数：なし

7. その他  
該当なし

別表1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項 第1号の要件		
□ 会社の分割	<p>① 分割会社 名称： 株式会社カシワ 住所： 福岡県久留米市北野町中字福王1423番地 代表者の氏名： 代表取締役 鈴木 亨 資本金： 2,000万円</p> <p>② 承継会社 名称： 株式会社CASIWAホールディングス 住所： 福岡県久留米市北野町中字福王1423番地 代表者の氏名： 代表取締役 鈴木 亨 資本金： 1,000万円</p> <p>③ 発行する株式を引き受ける者： なし（無対価）</p> <p>④ 分割予定日：令和7年12月1日</p>	租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第2条第17項 第2号の要件		
□ 商品の新たな生産の導入又は生産設備の能率の向上による商品の販売又は役務の提供の効率化	<p>本事業再編により、経営管理事業部門を吸収分割にて移転させ、経営資源をCASIWAホールディングスに集約することで、子会社であるカシワは本来業務である半導体製品の製造業務に経営資源を集中することができ、生産性及び品質管理体制の強化につながる。加えて、新たな設備を導入することで、生産性・安全性・コストパフォーマンスを改善する。</p> <p>こうした取り組みにより、基準年度（令和7年2月期）の製造原価率85.01%を目標年度（令和10年2月期）に78.78%とすることで、当該比率を5%以上（7.33%）低減することを目標とする。</p>	